

行政手続法 （平成五年十一月十二日法律第八十八号）

第一章 総則

（目的等）

第一条 この法律は、【 】、【 】及び【 】に関する手続並びに【 】を定める手続に関し、共通する事項を定めることによって、行政運営における【 】の確保と【 】（行政上の意思決定について、その内容及び過程が国民にとって明らかであることをいう。第四十六条において同じ。）の向上を図り、もって国民の【 】の保護に資することを目的とする。

2 【 】、【 】及び【 】に関する手続並びに【 】を定める手続に関しこの法律に規定する事項について、他の法律に特別の定めがある場合は、その定めるところによる。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 法令 法律、法律に基づく【 】（【 】を含む。）、【 】及び地方公共団体の執行機関の【 】（【 】を含む。以下「【 】」という。）をいう。

二 処分 行政庁の【 】その他【 】の【 】に当たる行為をいう。

三 申請 法令に基づき、行政庁の【 】、【 】、【 】その他の自己に対し何らかの【 】を付与する処分（以下「【 】」という。）を求める行為であって、当該行為に対して行政庁が【 】の【 】をすべきこととされているものをいう。

四 不利益処分 行政庁が、法令に基づき、【 】の者を【 】として、【 】に、これに【 】を課し、又はその【 】を【 】する処分をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。

イ 【 】の行為及び【 】の行為をするに当たりその範囲、時期等を明らかにするために【 】必要とされている【 】としての処分

ロ 【 】により求められた【 】を【 】する処分その他【 】に基づき当該【 】をした者を名あて人としてされる処分

ハ 名あて人となるべき者の【 】の下にすることとされている処分

ニ 【 】の【 】を失わせる処分であって、当該許認可等の基礎となった事実が消滅した旨の【 】があったことを理由としてされるもの

五 行政機関 次に掲げる機関をいう。

イ 法律の規定に基づき【 】に置かれる機関若しくは【 】の所轄の下に置かれる機関、【 】、[内閣府設置法](#)（平成十一年法律第八十九号）[第四十九条第一項](#) 若しくは[第二項](#) に規定する機関、[国家行政組織法](#)（昭和二十三年法律第二十号）[第三条第二項](#) に規定する機関、【 】若しくはこれらに置かれる機関又はこれらの機関の【 】であって法律上独立に【 】を行使することを認められた【 】

ロ 【 】の機関（【 】を除く。）

六 行政指導 行政機関がその任務又は所掌事務の範囲内において一定の行政目的を実現するため特定の者に一定の【 】又は【 】を求める【 】、【 】、【 】その他の行為であって【 】に該当しないものをいう。

- 七 届出 行政庁に対し一定の事項の【 】をする行為（【 】に該当するものを除く。）であって、【 】により直接に当該【 】が義務付けられているもの（自己の期待する一定の法律上の効果を生じさせるためには当該【 】をすべきこととされているものを含む。）をいう。
- 八 命令等 【 】又は【 】が定める次に掲げるものをいう。
- イ 法律に基づく【 】（処分の要件を定める【 】を含む。次条第二項において単に「【 】」という。）又は【 】
- ロ 審査基準（【 】により求められた【 】をするかどうかをその法令の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。）
- ハ 処分基準（【 】をするかどうか又はどのような【 】とするかについてその法令の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。）
- 二 行政指導指針（同一の【 】を実現するため一定の【 】に該当する複数の者に対し【 】をしようとするときにこれらの【 】に共通してその内容となるべき事項をいう。以下同じ。）
- （適用除外）
- 第三条** 次に掲げる【 】及び【 】については、次章から第四章までの規定は、適用しない。
- 一 【 】の【 】若しくは【 】又は【 】の【 】によってされる【 】
- 二 【 】若しくは【 】の【 】により、又は【 】の【 】としてされる【 】
- 三 【 】の【 】若しくは【 】若しくは【 】の【 】を経て、又はこれらの【 】若しくは【 】を得た上でされるべきものとされている【 】
- 四 【 】会議で決すべきものとされている【 】及び【 】の際にされる【 】
- 五 【 】に関する法令に基づいて【 】、検察事務官又は司法警察職員がする処分及び行政指導
- 六 【 】又は【 】の犯則事件に関する法令（他の法令において準用する場合を含む。）に基づいて【 】、国税局長、【 】、収税官吏、【 】、税関職員又は徴税吏員（他の法令の規定に基づいてこれらの職員の職務を行う者を含む。）がする処分及び行政指導並びに【 】又は【 】取引の犯則事件に関する法令に基づいて【 】等監視委員会、その職員（当該法令においてその職員とみなされる者を含む。）、【 】又は財務支局長がする処分及び行政指導
- 七 【 】、講習所、訓練所又は研修所において、【 】、講習、訓練又は研修の目的を達成するために、学生、生徒、児童若しくは幼児若しくはこれらの保護者、講習生、訓練生又は研修生に対してされる処分及び行政指導
- 八 刑務所、少年刑務所、拘置所、留置施設、海上保安留置施設、少年院、少年鑑別所又は婦人補導院において、【 】の目的を達成するためにされる処分及び行政指導
- 九 公務員（[国家公務員法](#)（昭和二十二年法律第二十号）[第二条第一項](#)に規定する国家公務員及び[地方公務員法](#)（昭和二十五年法律第二百六十一号）[第三条第一項](#)に規定する地方公務員をいう。以下同じ。）又は公務員であった者に対してその【 】又は【 】に関してされる処分及び行政指導

- 十 【 】の出入国、【 】の認定又は【 】に関する処分及び行政指導
- 十一 専ら人の学識技能に関する【 】又は【 】の結果についての処分
- 十二 相反する利害を有する者の間の利害の【 】を目的として法令の規定に基づいてされる【 】その他の処分（その双方を名あて人とするものに限る。）及び行政指導
- 十三 公衆衛生、【 】、防疫、保安その他の【 】にかかわる事象が発生し又は発生する可能性のある現場において【 】若しくは海上保安官又はこれらの【 】を確保するために行使すべき権限を法律上直接与えられたその他の職員によってされる処分及び行政指導
- 十四 報告又は物件の【 】を命ずる処分その他その職務の遂行上必要な【 】の【 】を直接の目的としてされる処分及び行政指導
- 十五 【 】、【 】その他の不服申立てに対する行政庁の【 】、【 】その他の【 】
- 十六 前号に規定する【 】の手續又は第三章に規定する【 】若しくは【 】の【 】の【 】の手續その他の【 】のための手續において法令に基づいてされる処分及び行政指導
- 2 次に掲げる【 】を定める行為については、第六章の規定は、適用しない。
 - 一 【 】の【 】について定める政令
 - 二 【 】に関する命令
 - 三 命令又は規則を定める行為が【 】に該当する場合における当該命令又は規則
 - 四 法律の規定に基づき施設、区間、地域その他これらに類するものを指定する命令又は規則
 - 五 【 】の給与、勤務時間その他の勤務条件について定める命令等
 - 六 【 】、【 】又は【 】であって、法令の規定により若しくは慣行として、又は命令等を定める機関の判断により公にされるもの以外のもの
- 3 第一項各号及び前項各号に掲げるもののほか、【 】の機関がする処分（その根拠となる規定が【 】又は【 】に置かれているものに限る。）及び行政指導、【 】の機関に対する【 】（前条第七号の【 】の根拠となる規定が【 】又は【 】に置かれているものに限る。）並びに【 】の機関が【 】を定める行為については、次章から第六章までの規定は、適用しない。
（国の機関等に対する処分等の適用除外）
- 第四条** 国の機関又は地方公共団体若しくはその機関に対する【 】（これらの機関又は団体がその固有の資格において当該処分の名あて人となるものに限る。）及び【 】並びにこれらの機関又は団体がする【 】（これらの機関又は団体がその固有の資格においてすべきこととされているものに限る。）については、この法律の規定は、適用しない。
 - 2 次の各号のいずれかに該当する法人に対する処分であって、当該法人の【 】に関する法律の特別の規定に基づいてされるもの（当該法人の【 】を命じ、若しくは【 】に関する【 】を取り消す処分又は当該法人の役員若しくは当該法人の業務に従事する者の【 】を命ずる処分を除く。）については、次章及び第三章の規定は、適用しない。
 - 一 法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人

- 二 特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち、その行う業務が国又は地方公共団体の行政運営と密接な関連を有するものとして【 】で定める法人
- 3 行政庁が【 】の規定に基づく試験、検査、検定、登録その他の行政上の事務について当該法律に基づきその全部又は一部を行わせる者を指定した場合において、その指定を受けた者（その者が法人である場合にあっては、その役員）又は職員その他の者が当該事務に従事することに関し公務に従事する職員とみなされるときは、その指定を受けた者に対し当該法律に基づいて当該事務に関し監督上される処分（当該指定を取り消す処分、その指定を受けた者が法人である場合におけるその役員の解任を命ずる処分又はその指定を受けた者の当該事務に従事する者の解任を命ずる処分を除く。）については、次章及び第三章の規定は、適用しない。
- 4 次に掲げる命令等を定める行為については、第六章の規定は、適用しない。
- 一 国又は地方公共団体の機関の【 】、所掌事務の【 】その他の【 】について定める命令等
- 二 皇室典範（昭和二十二年法律第三号）第二十六条の【 】について定める命令等
- 三 【 】の礼式、服制、研修、教育訓練、表彰及び報償並びに【 】の間における【 】について定める命令等
- 四 国又は地方公共団体の【 】、【 】及び【 】について定める命令等（入札の参加者の資格、入札保証金その他の国又は地方公共団体の【 】の相手方又は相手方になろうとする者に係る事項を定める命令等を除く。）並びに国又は地方公共団体の財産及び物品の管理について定める命令等（国又は地方公共団体が財産及び物品を貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、信託し、若しくは出資の目的とし、又はこれらに私権を設定することについて定める命令等であって、これらの行為の相手方又は相手方になろうとする者に係る事項を定めるものを除く。）
- 五 【 】について定める命令等
- 六 国の機関相互間の関係について定める命令等並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二編第十一章に規定する国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係その他の国と地方公共団体との関係及び地方公共団体相互間の関係について定める命令等（第一項の規定によりこの法律の規定を適用しないこととされる処分に係る命令等を含む。）
- 七 第二項各号に規定する法人の役員及び職員、業務の範囲、財務及び会計その他の組織、運営及び管理について定める命令等（これらの法人に対する処分であって、これらの法人の解散を命じ、若しくは設立に関する認可を取り消す処分又はこれらの法人の役員若しくはこれらの法人の業務に従事する者の解任を命ずる処分に係る命令等を除く。）

第二章 申請に対する処分

（審査基準）

第五条 行政庁は、審査基準を定めるものとする。

- 2 行政庁は、審査基準を定めるに当たっては、【 】の【 】に照らしてできる限り【 】なものとしなければならない。
- 3 行政庁は、行政上特別の支障があるときを除き、法令により申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により【 】を公にしておかなければならない。
（標準処理期間）

第六条 行政庁は、申請がその事務所に【 】してから当該申請に対する【 】をするまでに通常要すべき標準的な期間(法令により当該行政庁と異なる機関が当該申請の提出先とされている場合は、併せて、当該申請が当該提出先とされている機関の事務所に【 】してから当該行政庁の事務所に【 】するまでに通常要すべき標準的な期間)を定めるよう【 】とともに、これを定めたときは、これらの当該申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならない。

(申請に対する審査、応答)

第七条 行政庁は、申請がその事務所に【 】したときは【 】当該申請の【 】を開始しなければならない。かつ、申請書の記載事項に不備がないこと、申請書に必要な書類が添付されていること、申請をすることができる期間内にされたものであることその他の法令に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請については、【 】、申請をした者(以下「申請者」という。)に対し【 】を定めて当該申請の【 】を求め、又は当該申請により求められた許認可等を【 】しなければならない。

(理由の提示)

第八条 行政庁は、申請により求められた許認可等を【 】する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の【 】を示さなければならない。ただし、法令に定められた許認可等の要件又は公にされた【 】が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であって、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類その他の申請の内容から明らかであるときは、申請者の【 】があったときにこれを示せば足りる。

2 前項本文に規定する処分を【 】でするときは、同項の理由は、【 】により示さなければならない。

(情報の提供)

第九条 行政庁は、申請者の【 】に応じ、当該申請に係る【 】の進行状況及び当該申請に対する処分の時期の【 】を示すよう【 】なければならない。

2 行政庁は、申請をしようとする者又は申請者の【 】に応じ、申請書の記載及び添付書類に関する事項その他の申請に必要な【 】の提供に【 】なければならない。

(公聴会の開催等)

第十条 行政庁は、【 】に対する処分であって、申請者以外の者の【 】を考慮すべきことが当該法令において許認可等の【 】とされているものを行う場合には、必要に応じ、【 】の開催その他の適当な方法により当該申請者以外の者の【 】を聴く機会を設けるよう【 】なければならない。

(複数の行政庁が関与する処分)

第十一条 行政庁は、申請の処理をするに当たり、他の行政庁において同一の申請者からされた関連する申請が審査中であることをもって自らすべき許認可等をするかどうかについての審査又は判断を殊更に【 】させるようなことをしてはならない。

2 一の申請又は同一の申請者からされた相互に関連する複数の申請に対する処分について複数の行政庁が関与する場合においては、当該複数の行政庁は、必要に応じ、相互に連絡をとり、当該申請者からの説明の聴取を【 】して行う等により審査の促進に【 】ものとする。

第三章 不利益処分

第一節 通則

(処分の基準)

第十二条 行政庁は、処分基準を定め、かつ、これを公にしておくよう【 】なければならない。

2 行政庁は、処分基準を定めるに当たっては、【 】の【 】に照らしてできる限り【 】なものとしなければならない。

(不利益処分をしようとする場合の手続)

第十三条 行政庁は、不利益処分をしようとする場合には、次の各号の区分に従い、この章の定めるところにより、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、当該各号に定める【 】のための手続を執らなければならない。

一 次のいずれかに該当するとき 【 】

イ 【 】を取り消す不利益処分をしようとするとき。

ロ イに規定するもののほか、名あて人の【 】又は【 】を直接にはく奪する不利益処分をしようとするとき。

ハ 名あて人が法人である場合におけるその【 】の【 】を命ずる不利益処分、名あて人の業務に従事する者の【 】を命ずる不利益処分又は名あて人の会員である者の【 】を命ずる不利益処分をしようとするとき。

ニ イから八までに掲げる場合以外の場合であって行政庁が相当と認めるとき。

二 前号イから二までのいずれにも該当しないとき 【 】の【 】の【 】

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定は、適用しない。

一 【 】上、【 】に不利益処分をする必要があるため、前項に規定する意見陳述のための手続を執ることができないとき。

二 法令上必要とされる資格がなかったこと又は失われるに至ったことが判明した場合に必ずすることとされている不利益処分であって、その資格の不存在又は喪失の事実が裁判所の判決書又は決定書、一定の職に就いたことを証する当該任命権者の書類その他の客観的な資料により直接証明されたものをしようとするとき。

三 施設若しくは設備の設置、維持若しくは管理又は物の製造、販売その他の取扱いについて遵守すべき事項が法令において技術的な基準をもって明確にされている場合において、専ら当該基準が充足されていないことを理由として当該基準に従うべきことを命ずる不利益処分であってその不充足の事実が計測、実験その他客観的な認定方法によって確認されたものをしようとするとき。

四 【 】すべき【 】の額を確定し、一定の額の【 】の【 】を命じ、又は【 】の【 】決定の【 】その他の【 】の【 】を【 】する不利益処分をしようとするとき。

五 当該不利益処分の性質上、それによって課される【 】の内容が著しく軽微なものであるため名あて人となるべき者の【 】をあらかじめ聴くことを要しないものとして【 】で定める処分をしようとするとき。

(不利益処分の理由の提示)

第十四条 行政庁は、不利益処分をする場合には、その【 】に対し、【 】に、当該不利益処分の【 】を示さなければならない。ただし、当該【 】を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。

2 行政庁は、前項ただし書の場合においては、当該名あて人の所在が判明しなくなったときその他処分後において理由を示すことが困難な事情があるときを除き、処分後【 】の【 】に、同項の【 】を示さなければならない。

3 不利益処分を【 】でするときは、前二項の理由は、【 】により示さなければならない。

第二節 聴聞

(聴聞の通知の方式)

第十五条 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき【 】までに【 】な【 】において、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を【 】により【 】しなければならない。

一 予定される不利益処分の【 】及び根拠となる【 】の条項

二 不利益処分の【 】となる【 】

三 聴聞の【 】及び【 】

四 聴聞に関する事務を所掌する【 】の【 】及び【 】

2 前項の書面においては、次に掲げる事項を【 】しなければならない。

一 聴聞の期日に【 】して【 】を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を【 】し、又は聴聞の期日への【 】に代えて【 】及び証拠書類等を【 】することができること。

二 聴聞が【 】する時までの間、当該不利益処分の【 】となる【 】を証する資料の【 】を求めることができること。

3 行政庁は、不利益処分の名あて人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第一項の規定による【 】を、その者の氏名、同項第三号及び第四号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に【 】することによって行うことができる。この場合においては、【 】を始めた日から【 】を経過したときに、当該通知がその者に【 】したものとみなす。

(代理人)

第十六条 前条第一項の通知を受けた者(同条第三項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。)は、【 】を選任することができる。

2 代理人は、各自、当事者のために、【 】に関する一切の行為をすることができる。

3 代理人の【 】は、【 】で【 】しなければならない。

4 代理人がその【 】を失ったときは、当該代理人を選任した【 】は、【 】でその旨を行政庁に届け出なければならない。

(参加人)

第十七条 第十九条の規定により聴聞を主宰する者(以下「主宰者」という。)は、必要があると認めるときは、当事者以外の者であって当該不利益処分の根拠となる法令に照らし当該不利益処分につき【 】を有するものと認められる者(同条第二項第六号において「関係人」という。)

に対し、当該聴聞に関する手続に【 】することを【 】、又は当該聴聞に関する手続に【 】
することを【 】することができる。

2 前項の規定により当該聴聞に関する手続に参加する者（以下「参加人」という。）は、【 】
を【 】することができる。

3 前条第二項から第四項までの規定は、前項の代理人について準用する。この場合において、同
条第二項及び第四項中「当事者」とあるのは、「参加人」と読み替えるものとする。

（文書等の閲覧）

第十八条 当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人（以
下この条及び第二十四条第三項において「当事者等」という。）は、聴聞の通知があった時から聴
聞が終結する時までの間、行政庁に対し、当該事案についてした調査の結果に係る【 】その他
の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の【 】を求めることができる。この場合にお
いて、行政庁は、【 】の【 】を害するおそれがあるときその他【 】な【 】があ
るときでなければ、その閲覧を【 】できない。

2 前項の規定は、当事者等が聴聞の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧を
更に求めることを妨げない。

3 行政庁は、前二項の閲覧について【 】及び【 】を指定することができる。

（聴聞の主宰）

第十九条 聴聞は、行政庁が【 】する職員その他【 】で定める者が【 】する。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、聴聞を主宰することができない。

一 当該聴聞の【 】又は【 】

二 前号に規定する者の配偶者、【 】内の親族又は【 】の親族

三 第一号に規定する者の【 】又は次条第三項に規定する【 】

四 前三号に規定する者であったことのある者

五 第一号に規定する者の【 】、後見監督人、【 】、保佐監督人、【 】又は補
助監督人

六 【 】以外の関係人

（聴聞の期日における審理の方式）

第二十条 【 】は、最初の聴聞の期日の冒頭において、行政庁の【 】に、予定される不
利益処分の【 】及び根拠となる法令の【 】並びにその原因となる【 】を聴聞の期日に
【 】に対し【 】させなければならない。

2 当事者又は参加人は、聴聞の期日に出頭して、【 】を述べ、及び証拠書類等を【 】し、
並びに主宰者の【 】を得て行政庁の職員に対し【 】を発することができる。

3 前項の場合において、当事者又は参加人は、主宰者の【 】を得て、【 】とともに出
頭することができる。

4 主宰者は、聴聞の期日において必要があると認めるときは、当事者若しくは参加人に対し【 】
を発し、意見の陳述若しくは証拠書類等の提出を促し、又は行政庁の職員に対し【 】を求め
ることができる。

5 主宰者は、当事者又は参加人の【 】が出頭しないときであっても、聴聞の期日における【 】を行うことができる。

6 聴聞の期日における審理は、行政庁が【 】することを相当と認めるときを除き、【 】しない。

（陳述書等の提出）

第二十一条 当事者又は参加人は、聴聞の期日への【 】に代えて、【 】に対し、聴聞の期日までに【 】及び証拠書類等を提出することができる。

2 主宰者は、聴聞の期日に出頭した者に対し、その【 】に応じて、前項の陳述書及び証拠書類等を【 】ことができる。

（続行期日の指定）

第二十二条 主宰者は、聴聞の期日における審理の結果、なお聴聞を続行する必要があると認めるときは、さらに新たな期日を定めることができる。

2 前項の場合においては、当事者及び参加人に対し、あらかじめ、次回の聴聞の期日及び場所を【書面】により通知しなければならない。ただし、聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人に対しては、当該聴聞の期日においてこれを【 】すれば足りる。

3 第十五条第三項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第三項中「不利益処分の名あて人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「掲示を始めた日から二週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から二週間を経過したとき（同一の当事者又は参加人に対する二回目以降の通知にあっては、掲示を始めた日の翌日）」と読み替えるものとする。

（当事者の不出頭等の場合における聴聞の終結）

第二十三条 主宰者は、当事者の全部若しくは一部が【 】な【 】なく聴聞の期日に【 】せず、かつ、第二十一条第一項に規定する陳述書若しくは証拠書類等を【 】しない場合、又は参加人の全部若しくは一部が聴聞の期日に出頭しない場合には、これらの者に対し改めて意見を述べ、及び証拠書類等を提出する【 】を与えることなく、聴聞を【 】することができる。

2 主宰者は、前項に規定する場合のほか、当事者の全部又は一部が聴聞の期日に出頭せず、かつ、第二十一条第一項に規定する陳述書又は証拠書類等を提出しない場合において、これらの者の聴聞の期日への出頭が相当期間引き続き見込めないときは、これらの者に対し、【 】を定めて陳述書及び証拠書類等の提出を求め、当該期限が到来したときに聴聞を終結することとすることができる。

（聴聞調書及び報告書）

第二十四条 主宰者は、聴聞の審理の経過を記載した【 】を作成し、当該【 】において、不利益処分の原因となる事実に対する当事者及び参加人の【 】の要旨を明らかにしておかなければならない。

2 前項の【 】は、聴聞の期日における審理が行われた場合には各期日ごとに、当該審理が行われなかった場合には聴聞の終結後速やかに作成しなければならない。

3 主宰者は、聴聞の終結後速やかに、不利益処分の原因となる事実に対する当事者等の主張に理由があるかどうかについての【 】を記載した【 】を作成し、第一項の【 】とともに行政庁に提出しなければならない。

4 当事者又は参加人は、第一項の【 】及び前項の【 】の【 】を求めることができる。

（聴聞の再開）

第二十五条 行政庁は、聴聞の終結後に生じた事情にかんがみ必要があると認めるときは、【 】に対し、前条第三項の規定により提出された報告書を返戻して聴聞の再開を命ずることができる。第二十二条第二項本文及び第三項の規定は、この場合について準用する。

（聴聞を経てされる不利益処分の決定）

第二十六条 行政庁は、不利益処分の【 】をするときは、第二十四条第一項の調書の内容及び同条第三項の報告書に記載された主宰者の意見を十分に参酌してこれをしなければならない。

（不服申立ての制限）

第二十七条 行政庁又は主宰者がこの節の規定に基づいてした処分については、[行政不服審査法](#)（昭和三十七年法律第百六十号）による【 】をすることができない。

2 聴聞を経てされた不利益処分については、当事者及び参加人は、[行政不服審査法](#) による【 】をすることができない。ただし、第十五条第三項後段の規定により当該通知が到達したもののみなされる結果当事者の地位を取得した者であって同項に規定する同条第一項第三号（第二十二条第三項において準用する場合を含む。）に掲げる聴聞の期日のいずれにも出頭しなかった者については、この限りでない。

（役員等の解任等を命ずる不利益処分をしようとする場合の聴聞等の特例）

第二十八条 第十三条第一項第一号八に該当する不利益処分に係る聴聞において第十五条第一項の通知があった場合におけるこの節の規定の適用については、名あて人である法人の役員、名あて人の業務に従事する者又は名あて人の会員である者（当該処分において解任し又は除名すべきこととされている者に限る。）は、同項の通知を受けた者とみなす。

2 前項の不利益処分のうち名あて人である法人の役員又は名あて人の業務に従事する者（以下この項において「役員等」という。）の解任を命ずるものに係る聴聞が行われた場合においては、当該処分にその名あて人が従わないことを理由として法令の規定によりされる当該役員等を解任する不利益処分については、第十三条第一項の規定にかかわらず、行政庁は、当該役員等について聴聞を行うことを要しない。

第三節 弁明の機会の付与

（弁明の機会の付与の方式）

第二十九条 弁明は、行政庁が【 】であることを認めたときを除き、【 】を記載した【 】（以下「弁明書」という。）を提出してするものとする。

2 弁明をするときは、証拠書類等を提出することができる。

（弁明の機会の付与の通知の方式）

第三十条 行政庁は、弁明書の提出期限（口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その日時）までに相当な期間をおいて、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を【 】により通知しなければならない。

- 一 予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項
- 二 不利益処分の原因となる事実
- 三 弁明書の提出先及び提出期限（口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その旨並びに出頭すべき日時及び場所）
（聴聞に関する手続の準用）

第三十一条 第十五条第三項及び第十六条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第十五条第三項中「第一項」とあるのは「第三十条」と、「同項第三号及び第四号」とあるのは「同条第三号」と、第十六条第一項中「前条第一項」とあるのは「第三十条」と、「同条第三項後段」とあるのは「第三十一条において準用する第十五条第三項後段」と読み替えるものとする。

第四章 行政指導

（行政指導の一般原則）

第三十二条 行政指導にあっては、行政指導に携わる者は、いやくも当該行政機関の任務又は所掌事務の【 】を逸脱してはならないこと及び行政指導の内容があくまでも相手方の【 】の【 】によってのみ実現されるものであることに留意しなければならない。

- 2 行政指導に携わる者は、その相手方が行政指導に従わなかったことを理由として、【 】な取扱いをしてはならない。
（申請に関連する行政指導）

第三十三条 申請の取下げ又は内容の変更を求める行政指導にあっては、行政指導に携わる者は、申請者が当該行政指導に従う意思がない旨を表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の【 】の【 】を妨げるようなことをしてはならない。
（許認可等の権限に関連する行政指導）

第三十四条 許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を有する行政機関が、当該権限を行使することができない場合又は行使する意思がない場合においてする行政指導にあっては、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示すことにより相手方に当該行政指導に従うことを余儀なくさせるようなことをしてはならない。
（行政指導の方式）

第三十五条 行政指導に携わる者は、その相手方に対して、当該行政指導の【 】及び【 】並びに【 】を明確に示さなければならない。

- 2 行政指導が【 】でされた場合において、その相手方から前項に規定する事項を記載した【 】の【 】を求められたときは、当該行政指導に携わる者は、行政上特別の支障がない限り、これを【 】しなければならない。
- 3 前項の規定は、次に掲げる行政指導については、適用しない。
 - 一 相手方に対しその場において【 】する行為を求めるもの

二 既に文書（前項の書面を含む。）又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によりその相手方に通知されている事項と【 】の内容を求めるもの（複数の者を対象とする行政指導）

第三十六条 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、行政機関は、あらかじめ、事案に応じ、【 】を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを【 】しなければならない。

第五章 届出

（届出）

第三十七条 届出が届出書の記載事項に【 】がないこと、届出書に必要な書類が【 】されていることその他の法令に定められた届出の形式上の要件に【 】している場合は、当該届出が法令により当該届出の提出先とされている機関の事務所に【 】したときに、当該届出をすべき手続上の【 】が【 】されたものとする。

第六章 意見公募手続等

（命令等を定める場合の一般原則）

第三十八条 命令等を定める機関（閣議の決定により命令等が定められる場合にあっては、当該命令等の立案をする各大臣。以下「命令等制定機関」という。）は、命令等を定めるに当たっては、当該命令等がこれを定める根拠となる【 】の趣旨に適合するものとなるようにしなければならない。

2 命令等制定機関は、命令等を定めた後においても、当該命令等の規定の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、必要に応じ、当該命令等の内容について検討を加え、その適正を確保するように【 】なければならない。

（意見公募手続）

第三十九条 命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案（命令等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。）及びこれに関連する資料をあらかじめ【 】し、意見（情報を含む。以下同じ。）の提出先及び意見の提出のための期間（以下「意見提出期間」という。）を定めて広く一般の【 】を【 】なければならない。

2 前項の規定により公示する命令等の案は、具体的かつ明確な内容のものであって、かつ、当該命令等の題名及び当該命令等を定める根拠となる法令の条項が明示されたものでなければならない。

3 第一項の規定により定める意見提出期間は、同項の【 】の日から起算して【 】以上でなければならない。

4 次の各号のいずれかに該当するときは、第一項の規定は、適用しない。

一 公益上、【 】に命令等を定める必要があるため、第一項の規定による手続（以下「意見公募手続」という。）を実施することが【 】であるとき。

二 納付すべき【 】について定める法律の制定又は改正により必要となる当該金銭の額の算定の基礎となるべき金額及び率並びに算定方法についての命令等その他当該法律の施行に関し必要な事項を定める命令等を定めようとするとき。

三 【 】の定めるところにより金銭の給付決定を行うために必要となる当該金銭の額の算定の基礎となるべき金額及び率並びに算定方法その他の事項を定める命令等を定めようとするとき。

四 法律の規定により、[内閣府設置法第四十九条第一項](#) 若しくは[第二項](#) 若しくは[国家行政組織法第三条第二項](#) に規定する委員会又は[内閣府設置法第三十七条](#) 若しくは[第五十四条](#) 若しくは[国家行政組織法第八条](#) に規定する機関（以下「委員会等」という。）の議を経て定めることとされている命令等であって、相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的として、法律又は政令の規定により、これらの者及び公益をそれぞれ代表する委員をもって組織される委員会等において審議を行うこととされているものとして政令で定める命令等を定めようとするとき。

五 他の行政機関が意見公募手続を実施して定めた命令等と実質的に同一の命令等を定めようとするとき。

六 法律の規定に基づき法令の規定の適用又は準用について必要な技術的読替えを定める命令等を定めようとするとき。

七 命令等を定める根拠となる法令の規定の削除に伴い当然必要とされる当該命令等の廃止をしようとするとき。

八 他の法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる規定の整理その他の意見公募手続を実施することを要しない軽微な変更として政令で定めるものを内容とする命令等を定めようとするとき。
（意見公募手続の特例）

第四十条 命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合において、【 】日以上意見提出期間を定めることができないやむを得ない理由があるときは、前条第三項の規定にかかわらず、【 】日を下回る意見提出期間を定めることができる。この場合においては、当該命令等の案の公示の際その【 】を明らかにしなければならない。

2 命令等制定機関は、委員会等の議を経て命令等を定めようとする場合（前条第四項第四号に該当する場合を除く。）において、当該委員会等が意見公募手続に準じた手続を実施したときは、同条第一項の規定にかかわらず、自ら意見公募手続を実施することを要しない。
（意見公募手続の周知等）

第四十一条 命令等制定機関は、意見公募手続を実施して命令等を定めるに当たっては、必要に応じ、当該意見公募手続の実施について【 】するよう【 】とともに、当該意見公募手続の実施に関連する情報の提供に【 】ものとする。
（提出意見の考慮）

第四十二条 命令等制定機関は、意見公募手続を実施して命令等を定める場合には、意見提出期間内に当該命令等制定機関に対し提出された当該命令等の案についての意見（以下「提出意見」という。）を十分に【 】しなければならない。
（結果の公示等）

第四十三条 命令等制定機関は、意見公募手続を実施して命令等を定めた場合には、当該命令等の公布（公布をしないものにあつては、公にする行為。第五項において同じ。）と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。

一 命令等の題名

二 命令等の案の公示の日

- 三 提出意見（提出意見がなかった場合にあっては、その旨）
- 四 提出意見を考慮した結果（意見公募手続を実施した命令等の案と定めた命令等との差異を含む。）及びその理由
- 2 命令等制定機関は、前項の規定にかかわらず、必要に応じ、同項第三号の提出意見に代えて、当該提出意見を整理又は要約したものを公示することができる。この場合においては、当該公示の後遅滞なく、当該提出意見を当該命令等制定機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしなければならない。
- 3 命令等制定機関は、前二項の規定により提出意見を公示し又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、当該提出意見の全部又は一部を除くことができる。
- 4 命令等制定機関は、意見公募手続を実施したにもかかわらず命令等を定めなかったこととした場合には、その旨（別の命令等の案について改めて意見公募手続を実施しようとする場合にあっては、その旨を含む。）並びに第一項第一号及び第二号に掲げる事項を速やかに公示しなければならない。
- 5 命令等制定機関は、第三十九条第四項各号のいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しないで命令等を定めた場合には、当該命令等の公布と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。ただし、第一号に掲げる事項のうち命令等の趣旨については、同項第一号から第四号までのいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しなかった場合において、当該命令等自体から明らかでないときに限る。

一 命令等の題名及び趣旨

二 意見公募手続を実施しなかった旨及びその理由

（準用）

第四十四条 第四十二条の規定は第四十条第二項に該当することにより命令等制定機関が自ら意見公募手続を実施しないで命令等を定める場合について、前条第一項から第三項までの規定は第四十条第二項に該当することにより命令等制定機関が自ら意見公募手続を実施しないで命令等を定めた場合について、前条第四項の規定は第四十条第二項に該当することにより命令等制定機関が自ら意見公募手続を実施しないで命令等を定めなかったこととした場合について準用する。この場合において、第四十二条中「当該命令等制定機関」とあるのは「委員会等」と、前条第一項第二号中「命令等の案の公示の日」とあるのは「委員会等が命令等の案について公示に準じた手続を実施した日」と、同項第四号中「意見公募手続を実施した」とあるのは「委員会等が意見公募手続に準じた手続を実施した」と読み替えるものとする。

（公示の方法）

第四十五条 第三十九条第一項並びに第四十三条第一項（前条において読み替えて準用する場合を含む。）、第四項（前条において準用する場合を含む。）及び第五項の規定による公示は、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うものとする。

2 前項の公示に関し必要な事項は、【 】が定める。

第七章 補則

（地方公共団体の措置）

第四十六条 地方公共団体は、第三条第三項において第二章から前章までの規定を適用しないこととされた処分、行政指導及び届出並びに命令等を定める行為に関する手続について、この法律の規定の趣旨にのっとり、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。